

半 期 報 告 書

(第80期中 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

東 北 電 力 株 式 会 社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

7 0 1 0 0 4

第80期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東 北 電 力 株 式 会 社

目 次

	頁
第80期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産，受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設，除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	43
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第80期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 幕田圭一

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 吉崎純一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 伊東裕彦

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)

東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)

東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)

東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)

東北電力株式会社 福島支店
(福島市置賜町2番35号)

東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市上大川前通五番町84番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	833,558	781,476	755,099	1,697,224	1,593,832
経常利益 (百万円)	77,531	79,686	52,340	114,651	105,558
中間(当期)純利益 (百万円)	48,717	48,528	31,933	69,998	61,901
純資産額 (百万円)	806,213	846,246	865,195	810,919	842,440
総資産額 (百万円)	4,354,329	4,264,030	4,175,459	4,299,782	4,209,171
1株当たり純資産額 (円)	1,603.27	1,683.19	1,721.61	1,612.76	1,675.76
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	96.88	96.51	63.54	139.20	122.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	95.92			138.06	
自己資本比率 (%)	18.5	19.8	20.7	18.9	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	184,436	189,910	124,239	402,114	364,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	120,987	103,249	87,319	285,773	223,765
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,593	81,271	23,451	125,754	161,583
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	106,630	106,209	92,949	97,361	79,480
従業員数 (人)	20,068	18,933	18,507	19,467	18,678

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まない。

2 第79期中間連結会計期間、第80期中間連結会計期間及び第79期(平成15年3月期)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	771,743	736,001	708,979	1,556,844	1,479,052
経常利益 (百万円)	69,236	72,076	47,067	98,263	93,495
中間(当期)純利益 (百万円)	44,347	46,756	29,950	62,312	59,715
資本金 (百万円)	251,441	251,441	251,441	251,441	251,441
発行済株式総数 (千株)	502,883	502,883	502,883	502,883	502,883
純資産額 (百万円)	757,622	794,064	810,630	760,225	790,054
総資産額 (百万円)	4,017,718	3,946,641	3,875,353	3,970,773	3,897,981
1株当たり純資産額 (円)	1,506.56	1,579.36	1,613.00	1,511.87	1,571.65
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.19	92.99	59.59	123.91	118.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	87.33			122.96	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	18.9	20.1	20.9	19.1	20.3
従業員数 (人)	12,783	12,189	11,972	12,337	12,077

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まない。

2 第79期中間会計期間、第80期中間会計期間及び第79期(平成15年3月期)の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

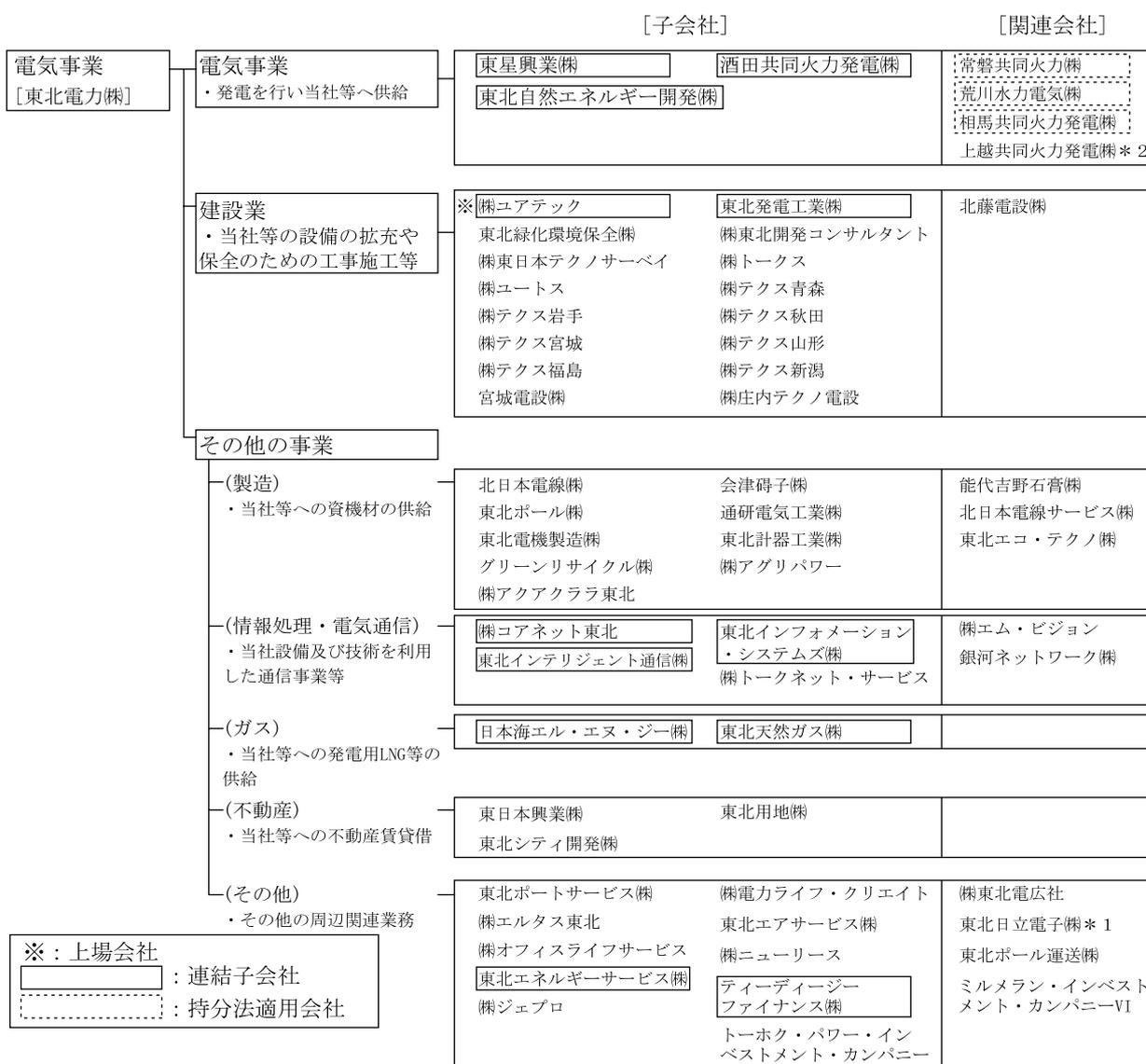
3 第78期(平成14年3月期)より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社14社の計62社で構成されている。

当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



* 1：東北日立電子㈱は、平成15年6月5日に解散し、同年10月21日に清算終了した。

* 2：上越共同火力発電㈱は、平成15年10月31日に解散し、平成16年1月に清算終了となる予定である。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類	従業員数(人)
電気事業	12,114
建設業	5,398
その他の事業	995
合計	18,507

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	11,972
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について、特記する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、生産や個人消費が横ばい圏内で推移し、雇用情勢が依然として厳しい状況にあるものの、輸出が持ち直し基調にあり、設備投資も増加するなど、全体として景気は、先行きに明るい兆しがみられる。

東北地域における経済も、個人消費が横ばいで、雇用情勢も引き続き厳しい状況にある中で、生産が緩やかな上昇傾向にあるなど、一部に明るい兆しがみられるものの、依然として全国に比べ厳しい水準で推移している。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）の当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は、電気事業において昨年7月に実施した電気料金引下げの影響などから、前年同期に比べ263億円（3.4%）減の7,550億円となった。

一方、費用面は、電気事業において火力発電所の発電電力量増加などに伴う燃料費の増加があったものの、減価償却費や購入電力料の減少などに加え、連結各社においても業務全般にわたる効率経営に努めたことなどから、ほぼ前年同期並みの7,054億円となった。

以上の結果、中間経常利益は、前年同期に比べ273億円（34.3%）減の523億円、中間純利益は、165億円（34.2%）減の319億円となった。

なお、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、昨年7月に実施した電気料金の引き下げなどにより、前年同期に比べ267億円（3.6%）減の7,055億円となった。一方、営業費用は、火力発電所の発電電力量増加などに伴う燃料費の増加があったものの、減価償却費や購入電力料の減少などから、ほぼ前年同期並みの6,278億円となった。

以上の結果、営業利益では前年同期に比べ300億円（27.9%）減の776億円となった。

[建設業]

売上高は、公共投資が依然として低調なものの、地域密着型営業を強力に展開し、中小規模工事の確保に努めたことなどにより、ほぼ前年同期並みの834億円となった。一方、営業費用は、コスト低減諸施策の定着などにより、ほぼ前年同期並みの823億円となった。

以上の結果、営業利益では前年同期に比べ4億円（62.9%）増の10億円となった。

なお、受注高は前年同期に比べ110億円（10.4%）増の1,176億円となった。

[その他の事業]

売上高は、前年同期に比べ38億円（10.2%）減の336億円となった。一方、営業費用は、24億円（7.3%）減の307億円となった。

以上の結果、営業利益では前年同期に比べ13億円（32.4%）減の28億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

業務全般にわたる効率経営に努めたものの、電気料金引下げの影響などから、前年同期に比べ656億円（34.6%）減の1,242億円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

設備の効率的な形成・運用など設備投資の抑制に努めたことなどにより、前年同期に比べ159億円（15.4%）減の873億円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ578億円（71.1%）減の234億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高794億円に比べ134億円増の929億円となった。

2 【生産，受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり，建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって，生産，受注及び販売の状況については，記載可能な情報を「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお，当社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

種別		平成15年度上半期	前年同期比(%)
発電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	5,511	113.8
火力発電電力量	(百万kWh)	28,589	113.8
原子力発電電力量	(百万kWh)	5,053	55.8
他社受電電力量	(百万kWh)	12,588	133.6
融通電力量	(百万kWh)	2,353 14,433	36.3 95.2
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	119	83.4
合計	(百万kWh)	39,542	99.8
損失電力量等	(百万kWh)	3,631	96.3
販売電力量	(百万kWh)	35,911	100.2
出水率	(%)	107.0	

(注) 1 他社受電電力量の中には，連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電(株) 2,401百万kWh，東星興業(株) 191百万kWh，東北自然エネルギー開発(株) 8百万kWh)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量，下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には，自社事業用電力量(43百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は，昭和47年度から平成13年度までの上半期の30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成15年 9月30日現在	前年同期比(%)
契約口数	電灯	6,536,343	100.8
	電力	1,057,481	98.3
	計	7,593,824	100.4
契約電力(kW)	電灯	19,406,491	102.5
	電力	15,817,096	99.0
	計	35,223,587	100.9

(注) 本表には，特定規模需要を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		平成15年度上半期	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	10,372	99.8
	電力	25,539	100.3
	計	35,911	100.2
料金収入(百万円)	電灯	229,431	97.0
	電力	360,709	96.9
	計	590,140	96.9

- (注) 1 本表には、特定規模需要を含む。
 2 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料は含まない。
 3 料金収入及び下記の販売電力料の金額には、消費税等は含まない。

記

	平成15年度上半期	前年同期比(%)
融通電力量(百万kWh)	14,433	95.2
同上販売電力料(百万円)	108,612	93.0

産業別(大口電力)需要実績

種別	平成15年度上半期	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同期比(%)
鉱工業		
鉱業	46	84.8
製造業		
食料品	650	94.4
繊維工業	77	88.9
パルプ・紙・紙加工品	462	101.8
化学工業	843	100.7
石油製品・石炭製品	36	142.5
ゴム製品	152	102.6
窯業土石	398	99.4
鉄鋼業	1,492	104.2
非鉄金属	1,205	102.9
機械器具	3,700	101.5
その他	1,049	100.7
計	10,064	101.4
計	10,110	101.3
その他	1,761	106.7
合計	11,871	102.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、競争を勝ち抜くための技術力を強化するとともに、新しい技術課題についても、迅速に対応することを基本理念として、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発センター及び各子会社の設計・開発担当部門などにより推進されており、当中間連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は2,855百万円である。このうち電気事業は2,660百万円、建設業は193百万円、その他の事業は1百万円となっている。

[電気事業]

「電力固有技術の効率化・高度化」, 「基盤技術の強化」, 「新技術への挑戦」を目指し、次の課題を柱として、研究テーマの重点化をはかりながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

(1)コスト低減とお客さま確保のための研究開発

- ・電力の安定供給を基本とした建設費低減, 設備の有効利用, 設備診断余寿命評価, 保守・点検費用の低減など徹底したコスト低減のための研究開発
- ・運用管理・監視の高度化や業務効率化のための研究開発
- ・需要拡大および負荷平準化に資する電気利用機器などの開発
- ・お客さまサービスの向上を目的とした情報ネットワークに関する研究開発 など

(2)新たなエネルギーサービス企業を目指した研究開発

- ・分散型電源等の複合エネルギーサービス事業に加え, 多様化するお客さまニーズに応える事業を展開するための研究開発
- ・企業グループの競争力強化や, 新規事業開発のための研究開発
- ・海外事業支援に関する調査・研究 など

(3)電気の安定供給のための研究開発

- ・分散型電源の普及などに伴う系統連系・系統運用に対応するための系統安定化・高度化技術に関する研究開発
- ・雷害, 雪害, 風害などの自然災害対策のための研究開発 など

(4)環境調和と地域共栄のための研究開発

- ・環境問題に対応するため，新エネルギー，廃棄物リサイクルなどに関する研究開発
- ・東北の地域特性を踏まえた産業の振興，地域社会との共栄を目指す研究開発 など

[建設業]

「創造的，先見的技術開発によるお客さまの価値の創造」を目指し，次の課題を柱として，研究テーマの重点化をはかりながら，効率的に研究開発に取り組んでいる。

(1)受注確保に向けた研究開発

- ・微細気泡を利用した製品の商品化に向けた応用研究
- ・小型分散型電源として将来有望な固体高分子型燃料電池の実用化に向けた研究 など

(2)技術力の強化

- ・間接活線工法の「作業環境改善」，「作業安全の向上」等を目的とした新技術・工法の研究
- ・一般構造物・鉄塔基礎での非破壊コンクリート劣化診断技術の確立及び配電柱診断への適用拡大の検討 など

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設，除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設，除却等について，当中間連結会計期間において重要な変更はない。また，当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設，除却等の計画はない。

当中間連結会計期間に使用開始した主な設備は次のとおりである。

(流通設備)

設備名	名称	設備概要	着工年月	使用開始年月
送電	むつ幹線	(電圧) 275kV (亘長) 51km	平成12年4月	平成15年9月
変電	能代変電所	(電圧) 275kV (出力) 100,000kVA	平成14年4月	平成15年6月

なお，当社は，平成15年12月24日開催の取締役会において，巻原子力発電所計画の撤回を決定した。

その概要については，「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表」の「重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1)中間財務諸表」の「重要な後発事象」に記載している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	502,882,585	502,882,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数，資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		502,883		251,441		26,497

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,510	4.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	19,757	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,843	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,681	3.12
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	9,795	1.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,279	1.05
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	5,196	1.03
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	4,510	0.90
宮城県	宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号	4,439	0.88
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,369	0.87
計		108,379	21.55

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 367,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 497,410,200	4,974,102	
単元未満株式	普通株式 5,105,385		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,974,102	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ51,300株(議決権513個)及び53株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社ユアテック所有の相互保有株式64株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式97株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東北電力株式会社	仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	320,800		320,800	0.06
株式会社ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	25,300		25,300	0.01
株式会社東北電広社	仙台市青葉区中央 一丁目2番3号	20,900		20,900	0.00
計		367,000		367,000	0.07

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)ある。当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,899	1,942	1,891	1,810	1,788	1,879
最低(円)	1,720	1,850	1,768	1,751	1,720	1,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを示した。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年3月30日大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に準拠し、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条並びに第57条に基づき、中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則によって作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、「証券取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)第193条の2に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表については、新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

資産の部							
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		3,979,423	93.3	3,893,628	93.3	3,943,588	93.7
電気事業固定資産	注1,2	2,883,192		2,778,987		2,824,402	
水力発電設備		202,653		201,577		204,430	
汽力発電設備		507,028		461,791		480,956	
原子力発電設備		384,756		338,573		360,425	
送電設備		697,303		706,574		690,600	
変電設備		301,903		295,324		297,216	
配電設備		605,687		602,923		607,901	
業務設備		176,812		165,698		176,040	
その他の電気 事業固定資産		7,047		6,524		6,830	
その他の固定資産	注1,2	210,000		203,229		208,876	
固定資産仮勘定		401,210		412,981		429,129	
建設仮勘定及び 除却仮勘定		401,210		412,981		429,129	
核燃料		118,461		129,021		125,201	
装荷核燃料及び 加工中等核燃料		118,461		129,021		125,201	
投資等		366,558				355,978	
投資その他の資産				369,409			
長期投資		75,398		65,336		62,006	
繰延税金資産		130,099		131,430		131,071	
再評価に係る 繰延税金資産		1,602		1,550		1,550	
その他の投資等		161,659		172,725		163,048	
貸倒引当金(貸方)		2,201		1,633		1,698	
流動資産		284,551	6.7	281,729	6.7	265,511	6.3
現金及び預金		103,711		84,056		65,647	
受取手形及び 売掛金		96,554		94,382		104,789	
繰延税金資産		12,136		15,789		16,653	
その他の流動資産		73,135		88,418		79,647	
貸倒引当金(貸方)		986		916		1,228	
繰延資産		56	0.0	100	0.0	72	0.0
社債発行差金		56		100		72	
合 計		4,264,030	100.0	4,175,459	100.0	4,209,171	100.0

負債，少数株主持分及び資本の部							
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		2,725,778	63.9	2,657,771	63.7	2,613,682	62.1
社債	注3	1,254,400		1,194,500		1,144,500	
長期借入金	注3	845,586		829,405		844,159	
退職給付引当金		222,929		234,819		228,152	
使用済核燃料 再処理引当金		78,823		86,955		83,130	
原子力発電施設 解体引当金		27,575		29,625		28,898	
繰延税金負債		232		334		266	
その他の固定負債	注4	296,230		282,131		284,575	
流動負債		643,543	15.1	601,512	14.4	703,683	16.7
1年以内に期限 到来の固定負債	注3	345,450		263,875		310,992	
短期借入金		76,114		87,399		127,609	
支払手形及び 買掛金		69,033		58,430		79,181	
未払税金		53,204		38,324		49,617	
その他の流動負債		99,740		153,482		136,282	
特別法上の引当金		6,081	0.2	8,819	0.2	6,806	0.2
湯水準備引当金		6,081		8,819		6,806	
負債合計		3,375,403	79.2	3,268,103	78.3	3,324,173	79.0
少数株主持分		42,381	1.0	42,161	1.0	42,557	1.0
資本金		251,441	5.9	251,441	6.0	251,441	6.0
資本剰余金		26,497	0.6	26,497	0.6	26,497	0.6
利益剰余金		563,365	13.2	583,326	14.0	564,168	13.4
土地再評価差額金		1,047	0.0	1,069	0.0	1,069	0.0
その他有価証券 評価差額金		6,182	0.1	5,556	0.1	1,877	0.0
自己株式		192	0.0	557	0.0	475	0.0
資本合計		846,246	19.8	865,195	20.7	842,440	20.0
合 計		4,264,030	100.0	4,175,459	100.0	4,209,171	100.0

【中間連結損益計算書】

費用の部								収益の部							
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用	(注)	667,863	85.5	672,519	89.1	1,393,887	87.5	営業収益		781,476	100.0	755,099	100.0	1,593,832	100.0
電気事業営業費用		620,783		624,487		1,277,092		電気事業営業収益		731,761		704,948		1,469,806	
その他の事業 営業費用		47,080		48,031		116,795		その他の事業 営業収益		49,714		50,151		124,026	
営業利益		(113,612)	(14.5)	(82,580)	(10.9)	(199,945)	(12.5)								
営業外費用		37,829	4.8	32,891	4.4	99,440	6.2	営業外収益		3,903	0.5	2,651	0.4	5,054	0.3
支払利息		36,067		30,608		83,858		受取配当金		412		404		463	
その他の 営業外費用		1,762		2,282		15,582		受取利息		142		217		321	
								固定資産売却益		784		172		964	
								連結調整勘定 償却額		757		778		1,527	
								持分法による 投資利益		822					
								その他の 営業外収益		983		1,079		1,776	
中間(当期) 経常費用合計		705,693	90.3	705,410	93.5	1,493,328	93.7	中間(当期) 経常収益合計		785,380	100.5	757,751	100.4	1,598,886	100.3
中間(当期)経常利益		79,686	10.2	52,340	6.9	105,558	6.6								
湯水準備金引当又は 取崩し		1,011	0.1	2,012	0.2	286	0.0								
湯水準備金引当				2,012											
湯水準備引当金 取崩し(貸方)		1,011				286									
特別損失		7,318	0.9			7,946	0.5								
退職特別加算金		7,318				7,946									
税金等調整前 中間(当期)純利益		73,379	9.4	50,327	6.7	97,898	6.1								
法人税、住民税 及び事業税		30,583	3.9	19,558	2.6	44,201	2.8								
法人税等調整額		4,179	0.5	1,555	0.2	7,204	0.5								
少数株主利益				390	0.1										
少数株主損失		1,552	0.2			999	0.1								
中間(当期)純利益		48,528	6.2	31,933	4.2	61,901	3.9								

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		26,497	26,497	26,497
資本準備金期首残高		26,497		26,497
資本剰余金中間期末(期末)残高		26,497	26,497	26,497
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		527,801	564,168	527,801
連結剰余金期首残高		527,801		527,801
利益剰余金増加高		48,528	31,933	61,901
中間(当期)純利益		48,528	31,933	61,901
利益剰余金減少高		12,963	12,776	25,533
配当金		12,570	12,564	25,139
役員賞与		218	211	218
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		175		175
土地再評価差額金取崩額			0	1
利益剰余金中間期末(期末)残高		563,365	583,326	564,168

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分		前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		73,379	50,327	97,898
減価償却費		139,093	128,958	272,763
核燃料減損額		6,290	3,463	10,715
固定資産除却損		3,473	4,429	16,377
退職給付引当金の増減額 (減少：)		1,807	6,667	3,415
使用済核燃料再処理引当金の 増減額(減少：)		6,670	3,824	10,977
原子力発電施設解体引当金の 増減額(減少：)		1,996	726	3,318
湯水準備引当金の増減額 (減少：)		1,011	2,012	286
受取利息及び受取配当金		555	621	785
支払利息		36,067	30,608	83,858
受取手形及び売掛金の増減額 (増加：)		2,636	6,656	31,466
支払手形及び買掛金の増減額 (減少：)		21,199	20,375	10,505
その他		5,587	28,566	31,601
小計		245,347	174,799	487,884
利息及び配当金の受取額		489	611	696
利息の支払額		33,409	28,691	80,781
法人税等の支払額		22,518	22,479	43,788
営業活動による キャッシュ・フロー		189,910	124,239	364,010
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		116,500	91,431	239,491
投融資による支出		17,072	22,187	41,898
投融資の回収による収入		15,344	9,496	23,899
その他		14,978	16,803	33,724
投資活動による キャッシュ・フロー		103,249	87,319	223,765

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の発行による収入		89,666	69,722	159,417
社債の償還による支出		50,000	59,800	268,320
長期借入れによる収入		25,000	38,000	113,200
長期借入金の返済による支出		38,396	57,903	122,266
短期借入れによる収入		85,364	233,779	144,323
短期借入金の返済による支出		142,739	273,989	150,703
コマーシャル・ペーパーの 発行による収入		94,000	188,000	120,000
コマーシャル・ペーパーの 償還による支出		131,000	148,000	131,000
配当金の支払額		12,566	12,553	25,134
その他		600	706	1,099
財務活動による キャッシュ・フロー		81,271	23,451	161,583
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		5,389	13,468	21,339
現金及び現金同等物の期首残高		97,361	79,480	97,361
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		3,458		3,458
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	注	106,209	92,949	79,480

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 12社</p> <p>連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、東北自然エネルギー開発(株)、東北天然ガス(株)、東北エネルギーサービス(株)及びティーディージーファイナンス(株)については、当社の中・長期の経営戦略上、重要な子会社であり、事業の進展が見られることなどから、当中間連結会計期間から連結子会社に含めている。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社(非連結子会社)は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 12社</p> <p>連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社(非連結子会社)は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 12社</p> <p>連結子会社名及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、東北自然エネルギー開発(株)、東北天然ガス(株)、東北エネルギーサービス(株)及びティーディージーファイナンス(株)については、当社の中・長期の経営戦略上、重要な子会社であり、事業の進展が見られることなどから、当連結会計年度から連結子会社に含めている。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社(非連結子会社)は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <p>b たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として、総平均法による原価法によっている。</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として、総平均法による原価法によっている。</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として、総平均法による原価法によっている。</p> <p>有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
b 退職給付引当 金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、主として、その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により按分した額を主にそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
c 使用済核燃料 再処理引当金	<p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>	<p>使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。</p>
d 原子力発電施設 解体引当金	<p>原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p>原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>	<p>原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p>
e 湯水準備引当 金	<p>湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>湯水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>
(4) 重要なリース取 引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建社債 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>
(6) 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の改正に伴い、「投資その他の資産」は、当中間連結会計期間より「投資等」から名称変更している。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、 工事費負担金等の受入れの ため、下記の金額だけ圧縮 記帳されている。 158,515百万円	固定資産の取得価額は、 工事費負担金等の受入れの ため、下記の金額だけ圧縮 記帳されている。 161,233百万円	固定資産の取得価額は、 工事費負担金等の受入れの ため、下記の金額だけ圧縮 記帳されている。 160,954百万円
2 有形固定資産の減 価償却累計額	4,079,286百万円	4,286,570百万円	4,184,223百万円
3 担保資産及び担保 付債務 (1) 担保資産	<p>当社の総財産は社債及び 日本政策投資銀行借入金の 一般担保に供している。 また、一部の連結子会社 の資産は長期借入金の担保 に供している。</p> <p>水力発電 10,787百万円 設備 その他の 固定資産 93,141百万円 計 103,928百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財 団の内訳は以下のとおりで ある。</p> <p>土地 10,737百万円 構築物 40,224百万円 機械装置 46,405百万円 その他 4,647百万円 合 計 102,015百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び 日本政策投資銀行借入金の 一般担保に供している。 また、一部の連結子会社 の資産は長期借入金の担保 に供している。</p> <p>水力発電 10,118百万円 設備 その他の 固定資産 83,693百万円 計 93,812百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財 団の内訳は以下のとおりで ある。</p> <p>土地 10,737百万円 構築物 37,670百万円 機械装置 39,283百万円 その他 4,434百万円 合 計 92,127百万円</p>	<p>当社の総財産は社債及び 日本政策投資銀行借入金の 一般担保に供している。 また、一部の連結子会社 の資産は長期借入金の担保 に供している。</p> <p>水力発電 10,428百万円 設備 その他の 固定資産 88,524百万円 計 98,952百万円</p> <p>なお、上記のうち工場財 団の内訳は以下のとおりで ある。</p> <p>土地 10,737百万円 構築物 38,922百万円 機械装置 42,964百万円 その他 4,536百万円 合 計 97,160百万円</p>
(2) 担保付債務(1 年以内に償還・返 済すべき金額を含 む)	<p>社債 1,437,520百万円 長期 借入金 463,847百万円 (うち工場財団抵当の当 該債務 74,772百万円)</p> <p>債務履行引受契約に より譲渡した社債 206,697百万円</p>	<p>社債 1,304,400百万円 長期 借入金 438,310百万円 (うち工場財団抵当の当 該債務 64,124百万円)</p> <p>債務履行引受契約に より譲渡した社債 210,000百万円</p>	<p>社債 1,294,200百万円 長期 借入金 448,551百万円 (うち工場財団抵当の当 該債務 69,578百万円)</p> <p>債務履行引受契約に より譲渡した社債 266,905百万円</p>
4 純額処理による繰 延ヘッジ損益の内訳		<p>繰延ヘッジ 損失 1,178百万円 繰延ヘッジ 利益 1,454百万円</p>	

項 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)																																																																														
5 偶発債務 (1) 社債、借入金に 対する保証債務	相馬共同 45,009百万円 火力発電(株) 日本原燃(株) 92,032百万円 原燃輸送(株) 648百万円 日本コム(株) 64百万円 (株)トークス 435百万円 (株)ニュー リース 4,276百万円 従業員 (財形住宅 4,107百万円 融資)	相馬共同 38,281百万円 火力発電(株) 日本原燃(株) 92,620百万円 原燃輸送(株) 539百万円 (株)トークス 325百万円 (株)ニュー リース 4,032百万円 従業員 (財形住宅 3,131百万円 融資)	相馬共同 41,589百万円 火力発電(株) 日本原燃(株) 91,448百万円 原燃輸送(株) 589百万円 (株)トークス 380百万円 (株)ニュー リース 3,985百万円 従業員 (財形住宅 3,628百万円 融資)																																																																														
(2) 社債の債務履行 引受契約に係る偶 発債務	<p>次の社債については、下 記金融機関との間に債務の 履行引受契約を締結し、社 債の償還に必要な金額を同 金融機関に支払い、履行す べき債務を譲渡した。</p> <p>しかし、社債権者に対す る当社の社債償還義務は社 債償還完了時まで存続す る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第348回 社債</td> <td>新生銀行</td> <td>29,792</td> </tr> <tr> <td>第350回 社債</td> <td>住友信託 銀行他</td> <td>27,938</td> </tr> <tr> <td>第351回 社債</td> <td>三菱信託 銀行他</td> <td>28,967</td> </tr> <tr> <td>第353回 社債</td> <td>ユーエフ ジェイ 銀行他</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の社債については、下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し、債 務の履行を委任した。しか し、社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>40,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)	第348回 社債	新生銀行	29,792	第350回 社債	住友信託 銀行他	27,938	第351回 社債	三菱信託 銀行他	28,967	第353回 社債	ユーエフ ジェイ 銀行他	30,000	銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)	第358回 社債	東京三菱 銀行	50,000	第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000	<p>次の社債については、下 記金融機関との間に債務の 履行引受契約を締結し、社 債の償還に必要な金額を同 金融機関に支払い、履行す べき債務を譲渡した。</p> <p>しかし、社債権者に対す る当社の社債償還義務は社 債償還完了時まで存続す る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第353回 社債</td> <td>ユーエフ ジェイ 銀行他</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の社債については、下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し、債 務の履行を委任した。しか し、社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>中間 期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回 社債</td> <td>三井住友 銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)	第353回 社債	ユーエフ ジェイ 銀行他	30,000	銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)	第358回 社債	東京三菱 銀行	50,000	第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000	第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000	第363回 社債	三井住友 銀行	30,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	20,000	<p>次の社債については、下 記金融機関との間に債務の 履行引受契約を締結し、社 債の償還に必要な金額を同 金融機関に支払い、履行す べき債務を譲渡した。</p> <p>しかし、社債権者に対す る当社の社債償還義務は社 債償還完了時まで存続す る。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第350回 社債</td> <td>住友信託 銀行他</td> <td>27,938</td> </tr> <tr> <td>第351回 社債</td> <td>三菱信託 銀行他</td> <td>28,967</td> </tr> <tr> <td>第353回 社債</td> <td>ユーエフ ジェイ 銀行他</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の社債については、下 記金融機関との間に金融商 品に係る会計基準における 経過措置を適用した債務の 履行引受契約を締結し、債 務の履行を委任した。しか し、社債権者に対する当社 の社債償還義務は社債償還 完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履 行引受金 融機関</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回 社債</td> <td>東京三菱 銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回 社債</td> <td>三井住友 銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第370回 社債</td> <td>みずほコ ーポレー ト銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履 行引受金 融機関	期末残高 (百万円)	第350回 社債	住友信託 銀行他	27,938	第351回 社債	三菱信託 銀行他	28,967	第353回 社債	ユーエフ ジェイ 銀行他	30,000	銘柄	債務の履 行引受金 融機関	期末残高 (百万円)	第358回 社債	東京三菱 銀行	50,000	第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000	第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000	第363回 社債	三井住友 銀行	30,000	第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	20,000
銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)																																																																															
第348回 社債	新生銀行	29,792																																																																															
第350回 社債	住友信託 銀行他	27,938																																																																															
第351回 社債	三菱信託 銀行他	28,967																																																																															
第353回 社債	ユーエフ ジェイ 銀行他	30,000																																																																															
銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)																																																																															
第358回 社債	東京三菱 銀行	50,000																																																																															
第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000																																																																															
銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)																																																																															
第353回 社債	ユーエフ ジェイ 銀行他	30,000																																																																															
銘柄	債務の履 行引受金 融機関	中間 期末残高 (百万円)																																																																															
第358回 社債	東京三菱 銀行	50,000																																																																															
第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000																																																																															
第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000																																																																															
第363回 社債	三井住友 銀行	30,000																																																																															
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	20,000																																																																															
銘柄	債務の履 行引受金 融機関	期末残高 (百万円)																																																																															
第350回 社債	住友信託 銀行他	27,938																																																																															
第351回 社債	三菱信託 銀行他	28,967																																																																															
第353回 社債	ユーエフ ジェイ 銀行他	30,000																																																																															
銘柄	債務の履 行引受金 融機関	期末残高 (百万円)																																																																															
第358回 社債	東京三菱 銀行	50,000																																																																															
第359回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	40,000																																																																															
第360回 社債	東京三菱 銀行	40,000																																																																															
第363回 社債	三井住友 銀行	30,000																																																																															
第370回 社債	みずほコ ーポレー ト銀行	20,000																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)						
営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、下記のとおりである。								
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理 費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理 費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用 のうち 販売費・ 一般管理 費の計 (百万円)
	人件費	83,733	48,363	人件費	91,239	55,439	人件費	163,046	94,713
	燃料費	101,444	-	燃料費	121,895	-	燃料費	236,613	-
	修繕費	78,324	3,415	修繕費	82,548	3,194	修繕費	165,915	7,360
	委託費	19,790	7,106	委託費	18,430	6,212	委託費	41,609	14,229
	減価償却費	127,258	12,294	減価償却費	116,987	11,782	減価償却費	247,328	24,220
	購入電力料	105,293	-	購入電力料	94,026	-	購入電力料	199,375	-
	公租公課	45,296	1,669	公租公課	46,148	1,629	公租公課	90,404	3,346
	その他	59,641	25,296	その他	53,210	21,502	その他	132,797	58,560
合計	620,783	98,146	合計	624,487	99,761	合計	1,277,092	202,431	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 と中間連結(連結)貸借 対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び預 金中間期末 残高	103,711百万円	現金及び預 金中間期末 残高	84,056百万円	現金及び預 金中間期末 残高	65,647百万円
	預入期間が 3か月を超 える定期預 金	502百万円	預入期間が 3か月を超 える定期預 金	1,104百万円	預入期間が 3か月を超 える定期預 金	103百万円
	その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	2,999百万円	その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	9,998百万円	その他の流 動資産(償 還期限が3 か月以内の 短期投資)	13,936百万円
	現金及び現 金同等物中 間期末残高	106,209百万円	現金及び現 金同等物中 間期末残高	92,949百万円	現金及び現 金同等物中 間期末残高	79,480百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																																																												
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	借手側 1 リース物件の取得価額 相当額，減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	借手側 1 リース物件の取得価額 相当額，減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額	借手側 1 リース物件の取得価額 相当額，減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額																																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額(百 万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額(百 万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事 業固定 資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務 設備</td> <td>12,715</td> <td>7,205</td> <td>5,510</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td>4,336</td> <td>1,956</td> <td>2,380</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>7,284</td> <td>4,272</td> <td>3,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,336</td> <td>13,434</td> <td>10,902</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額(百 万円)	減価償 却累計 額相当 額(百 万円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)	電気事 業固定 資産				業務 設備	12,715	7,205	5,510	その 他	4,336	1,956	2,380	その他 の固定 資産	7,284	4,272	3,011	合計	24,336	13,434	10,902	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額(百 万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額(百 万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事 業固定 資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>配電 設備</td> <td>4,140</td> <td>1,447</td> <td>2,693</td> </tr> <tr> <td>業務 設備</td> <td>9,004</td> <td>6,608</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td>2,402</td> <td>1,018</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>6,446</td> <td>4,067</td> <td>2,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,993</td> <td>13,142</td> <td>8,851</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額(百 万円)	減価償 却累計 額相当 額(百 万円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)	電気事 業固定 資産				配電 設備	4,140	1,447	2,693	業務 設備	9,004	6,608	2,396	その 他	2,402	1,018	1,383	その他 の固定 資産	6,446	4,067	2,378	合計	21,993	13,142	8,851	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額(百 万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額(百 万円)</th> <th>期末残 高相当 額(百 万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事 業固定 資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務 設備</td> <td>12,633</td> <td>7,577</td> <td>5,056</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td>4,062</td> <td>1,876</td> <td>2,185</td> </tr> <tr> <td>その他 の固定 資産</td> <td>6,591</td> <td>4,182</td> <td>2,408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,287</td> <td>13,636</td> <td>9,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額(百 万円)	減価償 却累計 額相当 額(百 万円)	期末残 高相当 額(百 万円)	電気事 業固定 資産				業務 設備	12,633	7,577	5,056	その 他	4,062	1,876	2,185	その他 の固定 資産	6,591	4,182	2,408	合計	23,287	13,636	9,650
		取得価 額相当 額(百 万円)	減価償 却累計 額相当 額(百 万円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)																																																																											
	電気事 業固定 資産																																																																														
業務 設備	12,715	7,205	5,510																																																																												
その 他	4,336	1,956	2,380																																																																												
その他 の固定 資産	7,284	4,272	3,011																																																																												
合計	24,336	13,434	10,902																																																																												
	取得価 額相当 額(百 万円)	減価償 却累計 額相当 額(百 万円)	中間期 末残高 相当額 (百万 円)																																																																												
電気事 業固定 資産																																																																															
配電 設備	4,140	1,447	2,693																																																																												
業務 設備	9,004	6,608	2,396																																																																												
その 他	2,402	1,018	1,383																																																																												
その他 の固定 資産	6,446	4,067	2,378																																																																												
合計	21,993	13,142	8,851																																																																												
	取得価 額相当 額(百 万円)	減価償 却累計 額相当 額(百 万円)	期末残 高相当 額(百 万円)																																																																												
電気事 業固定 資産																																																																															
業務 設備	12,633	7,577	5,056																																																																												
その 他	4,062	1,876	2,185																																																																												
その他 の固定 資産	6,591	4,182	2,408																																																																												
合計	23,287	13,636	9,650																																																																												
	(注) 取得価額相当額は， 支払利子込み法により 算定している。	(注) 取得価額相当額は， 未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占 める割合が低いため， 支払利子込み法により 算定している。	(注) 取得価額相当額は， 未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合 が低いため，支払利子 込み法により算定して いる。																																																																												
	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 4,421百万円 1年超 6,481百万円 合計 10,902百万円	2 未経過リース料中間期 末残高相当額 1年内 3,946百万円 1年超 4,905百万円 合計 8,851百万円	2 未経過リース料期末残 高相当額 1年内 4,184百万円 1年超 5,466百万円 合計 9,650百万円																																																																												
	(注) 未経過リース料中間 期末残高相当額は，支 払利子込み法により算 定している。	(注) 未経過リース料中間 期末残高相当額は，未 経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占め る割合が低いため，支 払利子込み法により算 定している。	(注) 未経過リース料期末 残高相当額は，未経過 リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高 等に占める割合が低い ため，支払利子込み法 により算定している。																																																																												
	3 支払リース料及び減価 償却費相当額 (1) 支払 リース料 2,514百万円 (2) 減価償却 費相当額 2,514百万円	3 支払リース料及び減価 償却費相当額 (1) 支払 リース料 2,293百万円 (2) 減価償却 費相当額 2,293百万円	3 支払リース料及び減価 償却費相当額 (1) 支払 リース料 4,886百万円 (2) 減価償却 費相当額 4,886百万円																																																																												

項 目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																										
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>貸手側</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額(百万円)</th> <th>減価償却累計額(百万円)</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <p>(1) 受取リース料 3百万円 (2) 減価償却費 0百万円</p>		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)	その他の固定資産	20	16	4	1年内	4百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>貸手側</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額(百万円)</th> <th>減価償却累計額(百万円)</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <p>(1) 受取リース料 2百万円 (2) 減価償却費 0百万円</p>		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)	その他の固定資産	13	11	2	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>貸手側</p> <p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額(百万円)</th> <th>減価償却累計額(百万円)</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <p>(1) 受取リース料 4百万円 (2) 減価償却費 1百万円</p>		取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)	その他の固定資産	13	10	3	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円
	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)																																										
その他の固定資産	20	16	4																																										
1年内	4百万円																																												
1年超	4百万円																																												
合計	8百万円																																												
	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	中間期末残高(百万円)																																										
その他の固定資産	13	11	2																																										
1年内	3百万円																																												
1年超	0百万円																																												
合計	4百万円																																												
	取得価額(百万円)	減価償却累計額(百万円)	期末残高(百万円)																																										
その他の固定資産	13	10	3																																										
1年内	4百万円																																												
1年超	2百万円																																												
合計	6百万円																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	3	3	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,717	17,374	9,657

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	1,286
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	29,591

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	3	3	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7,541	16,331	8,790

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	1,240
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	36,302

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	3	3	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	3,338	7,859	4,521
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,176	2,600	1,576
合 計	7,515	10,459	2,944

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	1,246
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	36,484

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 地方債	73	295	354	522
(2) 社債		3		
合 計	73	298	354	522

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
その他	天候デリバティブ取引			
	買建	105 (5)	4	0
合計				0

(注) 1 「契約額等」欄下段()書きの金額は，オプションプレミアムである。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引及び「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については，注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
その他	天候デリバティブ取引			
	買建	105 (1)	1	0
合計				0

(注) 1 「契約額等」欄下段()書きの金額は，オプションプレミアムである。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引及び「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については，注記の対象から除いている。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引及び「金融商品に係る会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については，注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	731,761	33,698	16,015	781,476		781,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	508	49,497	21,428	71,434	71,434	
計	732,270	83,195	37,444	852,910	71,434	781,476
営業費用	624,560	82,527	33,209	740,297	72,433	667,863
営業利益	107,709	668	4,235	112,613	998	113,612

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	704,948	35,328	14,822	755,099		755,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	596	48,139	18,814	67,550	67,550	
計	705,544	83,468	33,637	822,650	67,550	755,099
営業費用	627,853	82,380	30,773	741,006	68,487	672,519
営業利益	77,691	1,088	2,863	81,643	936	82,580

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,469,806	89,430	34,596	1,593,832		1,593,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,036	111,166	45,092	157,295	157,295	
計	1,470,842	200,596	79,688	1,751,128	157,295	1,593,832
営業費用	1,285,333	194,582	71,937	1,551,853	157,965	1,393,887
営業利益	185,509	6,014	7,751	199,275	669	199,945
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,899,830	213,961	203,368	4,317,160	107,988	4,209,171
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	263,342	3,282	21,233	287,859	4,380	283,479
資本的支出	224,079	5,383	14,867	244,330	4,136	240,194

- (注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発変電設備の設計・製作・施工・運転・保守
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，第一種及び第二種電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産賃貸，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)								
1 1株当たり純資産額	1,683.19円	1,721.61円	1,675.76円								
2 1株当たり中間(当期)純利益	96.51円	63.54円	122.70円								
	<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,603.23円</td> <td>1株当たり純資産額 1,612.29円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 96.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 138.76円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 95.92円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 137.63円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,603.23円	1株当たり純資産額 1,612.29円	1株当たり中間純利益 96.88円	1株当たり当期純利益 138.76円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 95.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 137.63円
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 1,603.23円	1株当たり純資産額 1,612.29円										
1株当たり中間純利益 96.88円	1株当たり当期純利益 138.76円										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 95.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 137.63円										
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合は、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 1,612.29円</p> <p>1株当たり当期純利益 138.76円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 137.63円</p>										

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
中間(当期)純利益	48,528百万円	31,933百万円	61,901百万円
普通株主に帰属しない金額			209百万円
(うち利益処分による役員賞与金)			(209百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	48,528百万円	31,933百万円	61,691百万円
普通株式の期中平均株式数	502,807千株	502,576千株	502,767千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	<p>当社は、平成15年12月24日開催の取締役会において、巻原子力発電所計画の撤回を決定した。</p> <p>この決定により、建設仮勘定の除却損などが約230億円程度発生するものと予測される。なお、原子炉設置許可申請取り下げなどの諸手続きが残っていることから、損失の処理時期については、未定である。</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

資産の部							
区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定資産		3,778,790	95.7	3,712,475	95.8	3,755,041	96.3
電気事業固定資産	注1,2	2,886,720		2,778,037		2,826,739	
水力発電設備		183,996		176,893		183,233	
汽力発電設備		479,935		436,721		454,819	
原子力発電設備		385,479		339,216		361,113	
内燃力発電設備		6,610		6,079		6,390	
送電設備		711,624		720,391		704,819	
変電設備		307,761		300,880		302,940	
配電設備		632,250		629,520		634,702	
業務設備		178,559		167,832		178,217	
貸付設備		501		501		501	
附帯事業固定資産	注1,2	1,424		1,332		1,333	
事業外固定資産	注1,2	9,321		9,239		9,192	
固定資産仮勘定		389,498		409,251		421,336	
建設仮勘定		386,437		407,287		420,232	
除却仮勘定		3,060		1,963		1,103	
核燃料		118,461		129,021		125,201	
装荷核燃料		25,538		23,684		21,113	
加工中等核燃料		92,923		105,337		104,088	
投資等		373,364				371,238	
投資その他の資産				385,592			
長期投資		68,343		58,566		55,834	
関係会社長期投資		211,043		226,422		215,978	
長期前払費用		3,468		3,813		3,755	
繰延税金資産		90,633		96,986		95,848	
貸倒引当金(貸方)		124		196		179	
流動資産		167,793	4.3	162,776	4.2	142,866	3.7
現金及び預金		43,023		34,042		20,041	
売掛金		73,875		75,430		75,205	
諸未収入金		1,294		4,491		5,998	
貯蔵品		26,458		26,149		24,324	
前払費用		4,588		4,585		95	
関係会社短期債権		2,295		1,363		1,073	
繰延税金資産		9,443		10,455		11,410	
雑流動資産		7,152		6,637		5,090	
貸倒引当金(貸方)		337		379		372	
繰延資産		57	0.0	101	0.0	73	0.0
社債発行差金		57		101		73	
合 計		3,946,641	100.0	3,875,353	100.0	3,897,981	100.0

負債及び資本の部							
区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債		2,566,829	65.0	2,512,719	64.9	2,459,209	63.1
社債	注3	1,260,000		1,200,000		1,150,000	
長期借入金	注3	725,774		730,948		733,462	
長期未払債務		824		309		557	
関係会社長期債務		5					
退職給付引当金		185,690		195,996		189,225	
使用済核燃料 再処理引当金		78,823		86,955		83,130	
原子力発電施設 解体引当金		27,575		29,625		28,898	
日本国際博覧会 出展引当金		24		73		49	
雑固定負債	注4	288,110		268,810		273,886	
流動負債		579,736	14.7	543,261	14.0	641,986	16.4
1年以内に期限 到来の固定負債	注3,5	325,621		240,784		290,385	
短期借入金		74,400		85,220		125,000	
コマーシャル・ ペーパー				66,000		26,000	
買掛金		42,143		33,574		41,839	
未払金		14,907		13,140		24,935	
未払費用		41,782		40,302		47,874	
未払税金	注6	49,988		34,981		46,772	
預り金		1,132		1,245		767	
関係会社短期債務		27,157		24,332		36,879	
諸前受金		2,590		3,674		1,530	
雑流動負債		13		5		1	
特別法上の引当金		6,010	0.2	8,742	0.2	6,730	0.2
濁水準備引当金		6,010		8,742		6,730	
負債合計		3,152,576	79.9	3,064,723	79.1	3,107,927	79.7

負債及び資本の部							
区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度末 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金		251,441	6.4	251,441	6.5	251,441	6.5
資本剰余金		26,497	0.7	26,497	0.7	26,497	0.7
資本準備金		26,497		26,497		26,497	
利益剰余金		510,406	12.9	528,051	13.6	510,796	13.1
利益準備金		62,860		62,860		62,860	
任意積立金		333,429		367,427		333,429	
海外投資等損失 準備金		29		27		29	
原価変動調整 積立金		103,000		103,000		103,000	
別途積立金		230,400		264,400		230,400	
中間(当期) 未処分利益		114,116		97,763		114,506	
その他有価証券 評価差額金		5,907	0.1	5,192	0.1	1,790	0.0
自己株式		188	0.0	552	0.0	470	0.0
資本合計		794,064	20.1	810,630	20.9	790,054	20.3
合 計		3,946,641	100.0	3,875,353	100.0	3,897,981	100.0

【中間損益計算書】

費用の部							収益の部								
区 分	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		区 分	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			
	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業費用		629,791	85.6	633,145	89.3	1,294,355	87.5	営業収益		736,001	100.0	708,979	100.0	1,479,052	100.0
電気事業営業費用		626,107		629,584		1,286,049		電気事業営業収益		732,237		705,475		1,470,708	
水力発電費		16,247		15,589		39,278		電灯料		236,595		229,431		508,476	
火力発電費		164,508		185,547		353,680		電力料		372,306		360,709		726,204	
原子力発電費		57,111		51,829		113,960		地帯間販売 電力料		116,751		108,612		223,412	
内燃力発電費		2,496		2,446		5,027		他社販売電力料		0		0		0	
地帯間購入 電力料		38,716		25,371		63,222		託送収益		1,842		1,941		3,486	
他社購入電力料		76,893		80,266		158,969		電気事業雑収益		4,698		4,737		9,042	
送電費		37,183		35,555		75,240		貸付設備収益		43		43		86	
変電費		27,854		27,888		57,127									
配電費		82,074		81,123		166,202									
販売費		25,837		25,573		51,293									
貸付設備費		4		4		8									
一般管理費		73,142		74,549		152,626									
電源開発促進税		15,974		16,003		33,096									
事業税		8,173		7,952		16,544									
電力費振替 勘定(貸方)		110		116		229									
附帯事業営業費用		3,683		3,560		8,306		附帯事業営業収益		3,764		3,503		8,343	
ガス供給事業 営業費用		3,302		3,176		7,568		ガス供給事業 営業収益		3,517		3,190		7,880	
熱供給事業 営業費用		370		340		715		熱供給事業 営業収益		245		237		461	
その他附帯事業 営業費用		10		43		22		その他附帯事業 営業収益		0		75		1	
営業利益		(106,209)	(14.4)	(75,833)	(10.7)	(184,696)	(12.5)								
営業外費用		35,696	4.8	30,149	4.3	93,665	6.4	営業外収益		1,562	0.2	1,383	0.2	2,463	0.2
財務費用		34,761		29,495		81,257		財務収益		893		977		1,292	
支払利息		34,414		29,208		80,633		受取配当金		772		773		1,008	
社債発行費償却		343		282		614		受取利息		120		204		283	
社債発行差金 償却		3		5		8									
事業外費用		935		653		12,407		事業外収益		669		405		1,171	
固定資産売却損		364		39		942		固定資産売却益		144		63		304	
雑損失		570		613		11,464		雑収益		524		341		867	
中間(当期)経常費用 合計		665,487	90.4	663,294	93.6	1,388,020	93.9	中間(当期)経常収益 合計		737,564	100.2	710,362	100.2	1,481,516	100.2
中間(当期)経常利益		72,076	9.8	47,067	6.6	93,495	6.3								
渴水準備金引当 又は取崩し		1,014	0.1	2,011	0.3	293	0.0								
渴水準備金引当 渴水準備引当金 取崩し(貸方)		1,014		2,011		293									
税引前中間(当期) 純利益		73,090	9.9	45,056	6.3	93,788	6.3								
法人税及び 住民税		28,128	3.8	17,201	2.4	40,738	2.8								
法人税等調整額		1,794	0.2	2,095	0.3	6,664	0.5								
中間(当期)純利益		46,756	6.3	29,950	4.2	59,715	4.0								
前期繰越利益		67,360		67,812		67,360									
中間配当額						12,569									
中間(当期) 未処分利益		114,116		97,763		114,506									

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>燃料及び一般貯蔵品については、総平均法(一部は移動平均法)による原価法によっている。 なお、特殊品については、個別法による原価法によっている。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>燃料及び一般貯蔵品については、総平均法(一部は移動平均法)による原価法によっている。 なお、特殊品については、個別法による原価法によっている。</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>燃料及び一般貯蔵品については、総平均法(一部は移動平均法)による原価法によっている。 なお、特殊品については、個別法による原価法によっている。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。 なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

項 目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時に全額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
(3) 使用済核燃料再処理引当金	使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。	使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間期末要支払額の60%を計上する方法によっている。	使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
(4) 原子力発電施設解体引当金	原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。	原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。	原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
(5) 日本国際博覧会出展引当金	日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。	日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。	日本国際博覧会への出展費用に充てるため、出展費用見積額を出展契約日から博覧会閉会日までの各事業年度に均等按分し計上している。
(6) 湯水準備引当金	湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。	湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。	湯水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、湯水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

項 目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部</p> <p>ヘッジ手段 通貨スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建社債</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 社債</p> <p>ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前期まで営業外収益及び費用に計上していた附帯事業収益及び費用は、当期から附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に名称変更し、営業収益及び費用として表示している。また、電気事業財務収益及び費用は、当期から財務収益及び財務費用に名称変更し、附帯事業に係る財務収益及び費用を含めて営業外収益及び費用として表示している。なお、この変更による当期の営業利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
	(中間貸借対照表) 電気事業会計規則の改正に伴い、投資その他の資産は、当中間期より投資等から名称変更している。

追加情報

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、電気事業会計規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の電気事業会計規則により作成している。</p> <p>また、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、前期まで営業外収益及び費用に計上していた附帯事業収益及び費用は、当中間期から附帯事業営業収益及び附帯事業営業費用に名称変更し、営業収益及び費用として表示している。また、電気事業財務収益及び費用は、当中間期から財務収益及び財務費用に名称変更し、附帯事業に係る財務収益及び費用を含めて営業外収益及び費用として表示している。なお、この変更による当中間期の営業利益に与える影響は軽微である。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)			
電気事業固定資産	151,891百万円	153,935百万円	153,771百万円
水力発電設備	23,759百万円	23,841百万円	23,897百万円
火力発電設備	5,402百万円	5,445百万円	5,445百万円
原子力発電設備	577百万円	577百万円	577百万円
内燃力発電設備	82百万円	82百万円	82百万円
送電設備	79,641百万円	81,149百万円	81,022百万円
変電設備	7,767百万円	7,740百万円	7,687百万円
配電設備	23,780百万円	24,340百万円	24,313百万円
業務設備	10,880百万円	10,758百万円	10,744百万円
附帯事業固定資産	210百万円	210百万円	210百万円
事業外固定資産	395百万円	281百万円	266百万円
計	152,497百万円	154,428百万円	154,249百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	3,769,041百万円	3,954,703百万円	3,861,819百万円
3 当社の総財産は、社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)			
社債	1,448,320百万円	1,310,000百万円	1,300,000百万円
日本政策投資銀行借入金	388,032百万円	373,222百万円	377,967百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	206,697百万円	210,000百万円	266,905百万円
4 純額処理による繰延ヘッジ損益の内訳			
繰延ヘッジ損失		1,178百万円	
繰延ヘッジ利益		1,454百万円	
5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳			
社債	188,320百万円	110,000百万円	150,000百万円
長期借入金	103,987百万円	102,033百万円	109,466百万円
長期未払債務			44百万円
雑固定負債	33,314百万円	28,751百万円	30,874百万円
計	325,621百万円	240,784百万円	290,385百万円
6 未払税金の内訳			
法人税及び住民税	27,587百万円	17,097百万円	20,356百万円
事業税	8,173百万円	7,952百万円	8,371百万円
消費税等	11,293百万円	7,040百万円	14,932百万円
電源開発促進税	2,759百万円	2,721百万円	2,873百万円
その他	173百万円	169百万円	238百万円
計	49,988百万円	34,981百万円	46,772百万円

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																																																																							
7 偶発債務																																																																																										
(1) 社債、借入金に対する保証債務																																																																																										
東星興業(株)	978百万円	668百万円	705百万円																																																																																							
酒田共同火力発電(株)	1,620百万円	1,114百万円	1,248百万円																																																																																							
相馬共同火力発電(株)	45,009百万円	38,281百万円	41,589百万円																																																																																							
日本原燃(株)	92,032百万円	92,620百万円	91,448百万円																																																																																							
原燃輸送(株)	648百万円	539百万円	589百万円																																																																																							
日本コム(株)	64百万円																																																																																									
東北インテリジェント通信(株)	7,128百万円	6,341百万円	6,734百万円																																																																																							
従業員(財形住宅融資)	4,005百万円	3,035百万円	3,524百万円																																																																																							
計	151,488百万円	142,599百万円	145,840百万円																																																																																							
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第348回社債</td> <td>新生銀行</td> <td>29,792</td> </tr> <tr> <td>第350回社債</td> <td>住友信託銀行他</td> <td>27,938</td> </tr> <tr> <td>第351回社債</td> <td>三菱信託銀行他</td> <td>28,967</td> </tr> <tr> <td>第353回社債</td> <td>ユーエフジェイ銀行他</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)	第348回社債	新生銀行	29,792	第350回社債	住友信託銀行他	27,938	第351回社債	三菱信託銀行他	28,967	第353回社債	ユーエフジェイ銀行他	30,000	銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)	第358回社債	東京三菱銀行	50,000	第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000	第360回社債	東京三菱銀行	40,000	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第353回社債</td> <td>ユーエフジェイ銀行他</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)	第353回社債	ユーエフジェイ銀行他	30,000	銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)	第358回社債	東京三菱銀行	50,000	第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000	第360回社債	東京三菱銀行	40,000	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に債務の履行引受契約を締結し、社債の償還に必要な金額を同金融機関に支払い、履行すべき債務を譲渡した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第350回社債</td> <td>住友信託銀行他</td> <td>27,938</td> </tr> <tr> <td>第351回社債</td> <td>三菱信託銀行他</td> <td>28,967</td> </tr> <tr> <td>第353回社債</td> <td>ユーエフジェイ銀行他</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>中間期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第358回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>第359回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第360回社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>第363回社債</td> <td>三井住友銀行</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>第370回社債</td> <td>みずほコーポレート銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)	第350回社債	住友信託銀行他	27,938	第351回社債	三菱信託銀行他	28,967	第353回社債	ユーエフジェイ銀行他	30,000	銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)	第358回社債	東京三菱銀行	50,000	第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000	第360回社債	東京三菱銀行	40,000	第363回社債	三井住友銀行	30,000	第370回社債	みずほコーポレート銀行	20,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)																																																																																								
第348回社債	新生銀行	29,792																																																																																								
第350回社債	住友信託銀行他	27,938																																																																																								
第351回社債	三菱信託銀行他	28,967																																																																																								
第353回社債	ユーエフジェイ銀行他	30,000																																																																																								
銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)																																																																																								
第358回社債	東京三菱銀行	50,000																																																																																								
第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000																																																																																								
第360回社債	東京三菱銀行	40,000																																																																																								
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																																																																								
第370回社債	みずほコーポレート銀行	20,000																																																																																								
銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)																																																																																								
第353回社債	ユーエフジェイ銀行他	30,000																																																																																								
銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)																																																																																								
第358回社債	東京三菱銀行	50,000																																																																																								
第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000																																																																																								
第360回社債	東京三菱銀行	40,000																																																																																								
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																																																																								
第370回社債	みずほコーポレート銀行	20,000																																																																																								
銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)																																																																																								
第350回社債	住友信託銀行他	27,938																																																																																								
第351回社債	三菱信託銀行他	28,967																																																																																								
第353回社債	ユーエフジェイ銀行他	30,000																																																																																								
銘柄	債務の履行引受金融機関	中間期末残高(百万円)																																																																																								
第358回社債	東京三菱銀行	50,000																																																																																								
第359回社債	みずほコーポレート銀行	40,000																																																																																								
第360回社債	東京三菱銀行	40,000																																																																																								
第363回社債	三井住友銀行	30,000																																																																																								
第370回社債	みずほコーポレート銀行	20,000																																																																																								

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
減価償却実施額			
有形固定資産	126,069百万円	115,349百万円	244,641百万円
無形固定資産	1,415百万円	1,791百万円	2,998百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)																																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>3,482</td> <td>954</td> <td>2,527</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>12,707</td> <td>7,199</td> <td>5,508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,951</td> <td>1,744</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,141</td> <td>9,898</td> <td>10,242</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	原子力発電設備	3,482	954	2,527	業務設備	12,707	7,199	5,508	その他	3,951	1,744	2,206	合計	20,141	9,898	10,242	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>中間期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>4,253</td> <td>1,260</td> <td>2,993</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,140</td> <td>1,447</td> <td>2,693</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>8,997</td> <td>6,605</td> <td>2,391</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,007</td> <td>807</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,398</td> <td>10,120</td> <td>9,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)	原子力発電設備	4,253	1,260	2,993	配電設備	4,140	1,447	2,693	業務設備	8,997	6,605	2,391	その他	2,007	807	1,200	合計	19,398	10,120	9,277	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>3,302</td> <td>1,073</td> <td>2,229</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>12,625</td> <td>7,570</td> <td>5,054</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,691</td> <td>1,639</td> <td>2,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,619</td> <td>10,283</td> <td>9,335</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)	原子力発電設備	3,302	1,073	2,229	業務設備	12,625	7,570	5,054	その他	3,691	1,639	2,051	合計	19,619	10,283	9,335
		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																																															
原子力発電設備		3,482	954	2,527																																																															
業務設備		12,707	7,199	5,508																																																															
その他		3,951	1,744	2,206																																																															
合計		20,141	9,898	10,242																																																															
		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)																																																															
原子力発電設備		4,253	1,260	2,993																																																															
配電設備		4,140	1,447	2,693																																																															
業務設備	8,997	6,605	2,391																																																																
その他	2,007	807	1,200																																																																
合計	19,398	10,120	9,277																																																																
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)																																																																
原子力発電設備	3,302	1,073	2,229																																																																
業務設備	12,625	7,570	5,054																																																																
その他	3,691	1,639	2,051																																																																
合計	19,619	10,283	9,335																																																																
(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内 3,700百万円	1年内 3,541百万円	1年内 3,547百万円																																																																	
1年超 6,541百万円	1年超 5,736百万円	1年超 5,788百万円																																																																	
合計 10,242百万円	合計 9,277百万円	合計 9,335百万円																																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																	
(1) 支払リース料 2,056百万円	(1) 支払リース料 1,936百万円	(1) 支払リース料 4,050百万円																																																																	
(2) 減価償却費相当額 2,056百万円	(2) 減価償却費相当額 1,936百万円	(2) 減価償却費相当額 4,050百万円																																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 前中間会計期間末(平成14年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	13,687	7,708
関連会社株式			

2 当中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	15,052	9,073
関連会社株式			

3 前事業年度末(平成15年3月31日現在)

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	12,663	6,684
関連会社株式			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	<p>当社は、平成15年12月24日開催の取締役会において、巻原子力発電所計画の撤回を決定した。</p> <p>この決定により、建設仮勘定の除却損などが約230億円程度発生するものと予測される。なお、原子炉設置許可申請取り下げなどの諸手続きが残っていることから、損失の処理時期については、未定である。</p>	

(2) 【その他】

平成15年11月19日開催の取締役会において，第80期の中間配当に関し，次のとおり決議した。

(イ) 中間配当の総額 12,564,042,200円

(ロ) 1株当たりの中間配当金 25円

(ハ) 支払請求権の効力発生日 平成15年12月10日
及び支払開始日

(注) 平成15年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は質
権者に対し，支払いを行う。

その他，特記すべき事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|--------------------------|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成14年4月1日)
(第79期) 至 平成15年3月31日) | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成15年4月2日
平成15年4月23日
平成15年6月3日
平成15年6月6日
平成15年10月29日
及び平成15年11月28日
東北財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異
動)に基づく臨時報告書である。 | 平成15年5月30日 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第12号(提出会社の財政
状態及び経営成績に著しい影響を与
える事象の発生)及び第19号(連結会社
の財政状態及び経営成績に著しい影響
を与える事象の発生)に基づく臨時報
告書である。 | 及び平成15年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成15年5月30日
平成15年6月27日
平成15年12月22日
及び平成15年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | 平成15年7月14日
平成15年8月12日
平成15年9月5日
平成15年10月8日
平成15年11月5日
及び平成15年12月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月25日

東北電力株式会社

取締役社長 幕田圭一 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森	川	好	弘	印
代表社員 関与社員	公認会計士	那	須	和	良	印
関与社員	公認会計士	青	木	俊	人	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が東北電力株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	森	川	好	弘	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	那	須	和	良	Ⓜ
関与社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年12月24日開催の取締役会において、巻原子力発電所計画の撤回を決定した。この決定により、建設仮勘定の除却損などが約230億円程度発生するものと予測される。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月25日

東北電力株式会社

取締役社長 幕田圭一 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森	川	好	弘	印
代表社員 関与社員	公認会計士	那	須	和	良	印
関与社員	公認会計士	青	木	俊	人	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が東北電力株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	濱	吉	廣	務	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	森	川	好	弘	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	那	須	和	良	Ⓜ
関与社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年12月24日開催の取締役会において、巻原子力発電所計画の撤回を決定した。この決定により、建設仮勘定の除却損などが約230億円程度発生するものと予測される。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

